



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 野崎印刷紙業株式会社

コード番号 7919 URL <http://www.nozakiinsatu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 野崎 隆男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 夏苺 崇

TEL 075-441-6965

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	3,851	△8.6	△42	—	△44	—	△41	—
26年3月期第1四半期	4,215	1.3	47	△31.8	46	△32.3	17	△47.7

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △27百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 26百万円 (△8.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△2.36	—
26年3月期第1四半期	0.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	13,096	3,591	26.6	197.98
26年3月期	13,404	3,673	26.6	202.60

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 3,486百万円 26年3月期 3,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,350	△2.5	240	△44.3	230	△45.2	120	△43.8	6.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	21,460,000 株	26年3月期	21,460,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	3,848,388 株	26年3月期	3,848,844 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	17,611,559 株	26年3月期1Q	18,162,130 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策等により緩やかな景気回復基調にあるものの、4月以降の消費税率引き上げによる個人消費低迷の懸念や、エネルギーコストの上昇等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社及び連結子会社は「品質の向上」を最優先事項と認識し、社会に貢献できる会社としての地位を確保することに注力してまいりましたが、消費税増税前の特需と駆け込み需要の反動減などにより販売数量が減少したことから、売上高は38億51百万円（前年同期比8.6%減）となりました。損益面におきましては製造コストの削減に努めましたが、減収の影響から営業損失は42百万円（前年同期は47百万円の営業利益）、経常損失は44百万円（前年同期は46百万円の経常利益）、四半期純損失は41百万円（前年同期は17百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

①商業印刷部門

当部門の高級美術印刷は、印刷技術の評価を受け堅調に推移しましたが、カタログ、パンフレット類は、消費税増税による前期の前倒し受注の影響を受け受注が停滞し減少したことなどから、この部門全体の売上高は4億4百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

②包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の包装資材は、小売業界の販売不振の影響を受け低調に推移し、ビジネスフォームにつきましても在庫抑制による発注量が減少したことなどから、この部門全体の売上高は19億82百万円（前年同期比7.3%減）となりました。

③情報機器及びサプライ品部門

当部門のバーコード関連機器は、消費税増税による設備投資抑制で減少となりました。また、シール、タグ、計量ラベルにおきましても価格競争の影響を受け減少となり、この部門全体の売上高は10億64百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

④その他の部門

当部門の化成品類は、小売店の販売不振の影響により販売数量は減少となりましたが、販売価格の修正が奏功し、この部門全体の売上高は4億円（前年同期比0.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3億8百万円減少の130億96百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2億92百万円減少の58億92百万円となりました。これは商品及び製品が1億76百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が3億62百万円、現金及び預金が2億5百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ16百万円減少の72億4百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減少の95億4百万円となりました。これは長期借入金が2億4百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が3億44百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ81百万円減少の35億91百万円となりました。

これらの結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ4円62銭減少の197円98銭となり、自己資本比率は26.6%になりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、平成26年5月9日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

※業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,459,486	1,253,719
受取手形及び売掛金	3,429,018	3,066,049
商品及び製品	754,647	931,389
仕掛品	304,751	352,154
原材料	112,035	144,912
その他	133,021	149,860
貸倒引当金	△8,905	△6,062
流動資産合計	6,184,054	5,892,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,669,341	1,656,966
機械装置及び運搬具(純額)	2,345,653	2,319,882
土地	2,255,897	2,279,017
建設仮勘定	23,224	19,574
その他(純額)	127,359	119,766
有形固定資産合計	6,421,477	6,395,207
無形固定資産	38,451	35,258
投資その他の資産		
投資有価証券	244,289	259,528
繰延税金資産	423,927	418,839
その他	105,376	108,189
貸倒引当金	△12,956	△12,916
投資その他の資産合計	760,636	773,641
固定資産合計	7,220,565	7,204,107
資産合計	13,404,619	13,096,129
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,141,508	4,796,559
短期借入金	1,474,124	1,567,393
未払法人税等	63,086	9,567
賞与引当金	93,279	34,281
その他	637,244	568,587
流動負債合計	7,409,243	6,976,388
固定負債		
長期借入金	856,950	1,061,520
役員退職慰労引当金	92,094	93,326
退職給付に係る負債	1,142,509	1,145,961
長期未払金	113,418	110,368
その他	117,014	117,157
固定負債合計	2,321,986	2,528,333
負債合計	9,731,229	9,504,722

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	857,417	857,417
利益剰余金	2,267,034	2,173,306
自己株式	△1,066,339	△1,065,899
株主資本合計	3,628,957	3,535,669
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,439	41,398
退職給付に係る調整累計額	△93,240	△90,239
その他の包括利益累計額合計	△60,800	△48,840
少数株主持分	105,232	104,578
純資産合計	3,673,389	3,591,407
負債純資産合計	13,404,619	13,096,129

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	4,215,062	3,851,660
売上原価	3,553,530	3,265,448
売上総利益	661,531	586,211
販売費及び一般管理費	614,269	628,268
営業利益又は営業損失(△)	47,262	△42,056
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,494	2,326
不動産賃貸料	1,255	1,248
その他	2,470	2,630
営業外収益合計	6,221	6,206
営業外費用		
支払利息	6,095	6,180
手形売却損	719	849
その他	195	1,176
営業外費用合計	7,011	8,206
経常利益又は経常損失(△)	46,472	△44,056
特別利益		
固定資産売却益	1,152	—
特別利益合計	1,152	—
特別損失		
固定資産処分損	2,995	3,541
投資有価証券評価損	—	133
特別損失合計	2,995	3,674
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	44,629	△47,731
法人税、住民税及び事業税	6,827	6,513
法人税等調整額	18,216	△14,651
法人税等合計	25,044	△8,137
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	19,584	△39,593
少数株主利益	2,280	2,030
四半期純利益又は四半期純損失(△)	17,304	△41,624

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	19,584	△39,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,583	8,958
退職給付に係る調整額	—	3,001
その他の包括利益合計	6,583	11,959
四半期包括利益	26,168	△27,633
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,887	△29,664
少数株主に係る四半期包括利益	2,280	2,030

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。